
第2次さくら市総合計画
基本計画（2016-2020）

実施計画

（2017-2021）

-----さくら市の将来都市像-----

安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ、

魅力いっぱいのまち

平成29年3月 さくら市

— 目 次 —

◇実施計画の概要	1~2
----------	-----

《事業計画》

◇実施計画事業一覧表	4~11
------------	------

《財政計画》

◇普通会計(歳入)	13
◇普通会計(歳出)	14
◇公共下水道事業会計(法非適用分)	15
◇農業集落排水事業会計(法非適用分)	16
◇国民健康保険特別会計	17
◇後期高齢者特別会計	18
◇介護保険特別会計	19
◇上水道事業会計(法適用分)	20

実施計画の概要

1 策定の趣旨

本計画は、第2次さくら市総合計画の基本計画(2016-2020)に定める施策を着実に推進するため、必要性が高い具体的な取組(事務事業)を示すものです。計画的かつ効率的な事業実施のため、計画期間における各年度の事業費や財政計画を示すことで、予算編成や事務事業執行の指針とします。

2 計画期間

第2次さくら市総合計画の基本計画(2016-2020)と同じ5年間とします。ただし、事務事業の進捗状況や成果の把握を踏まえ、毎年見直しを行うローリング方式を採用しており、5年間の事務事業等を確定するものではありません。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
基本構想	第2次基本構想(10年)										
手段											
基本計画											
手段											
実施計画											
	実施計画 ※						実施計画 ※				

※ 実施計画事業は、事業評価等を踏まえ、毎年見直し(追加、廃止、増額、減額等)

総合計画の構成と計画期間のイメージ

3 計画の構成

実施計画は、「事業計画」と「財政計画」で構成します。

(1) 事業計画

総合計画に掲げた政策施策ごとに、各事務事業の概要と事業費の見通しを示します。また、人口減少対策として策定された「さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進のため、施策横断的に実施する事務事業も併せて掲載します。

なお、事業計画は策定時点での情報や状況をもとに作成したものであり、今後の状況や情勢の変化によっては、先送りになったり凍結となる事業もあります。それらを踏まえ、事業計画は毎年度見直しを図ります。

(2) 財政計画

事業計画に掲げた事務事業の財政的な裏付けであり、各会計について計画期間における事業費の見通しを示します。事業計画と同様、策定時点での情報や状況をもとに作成したものであり、今後の状況や情勢の変化を踏まえ、毎年度見直しを図ります。

4 対象事業

実施計画に掲載する事務事業は下記の事務事業を対象とします。

- (a) 単年度の事業費が 2,000 万円以上と想定される投資的事業
- (b) 大規模修繕等の投資的経費が含まれる経常的事業
- (c) 基本計画の重点分野に密接に関連する政策的に意義が高い事務事業
- (d) その他市長が認める事務事業

《事業計画》

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。 (単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H29 新規	H29 事業費		H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	H33 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
I 市民とともに築く自立した行財政	I-1	企画政策課	ボランティアポイント制度	青少年から高齢者までの市民が実践する公益的ボランティア活動に対しポイントを付与し、規定のポイント数に達した市民に対し、市内施設入場券、温泉入浴券、図書カード等のグッズを還元する。		○	326		200	250	300	350	1,100
II 福祉の充実と安心の社会保障	II-2	保険高齢課	介護基盤緊急整備特別対策事業	地域密着型特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備費用の助成。整備事業所については公募により募集。 (県:補助率 10/10)			52,800	52,800			35,400		88,200
	II-4	健康増進課	任意予防接種事業	任意予防接種は、接種者の希望で行うワクチン接種であり、疾病の発生予防や重症化防止につなげる。 (子どものインフルエンザ、ロタウイルス、成人風しん等)			20,507		20,507	20,507	20,507	20,507	102,535
	II-4	健康増進課	妊産婦健康診査事業	経済的負担軽減を図り妊婦健康診査を受けやすくする。未受診者等、虐待予防のための特定妊婦把握に努める。29年度から産婦健診助成(2週間、1か月の計2回分)事業を開始し、産後うつ予防や子育て支援につなげる。 (産婦健診のみ、国:補助率1/2)			39,744	1,600	40,594	40,644	40,644	40,644	202,270
	II-5	健康増進課	利用者支援事業(母子保健型)	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援をワンストップ相談窓口(子育て世代包括支援センター)において、ニーズを把握し相談支援を行い必要なサービスを提供する。専任コーディネーター(保健師・助産師)が全妊婦の支援プランを作成し、関係機関と連携しながら、保健師等の訪問や相談等による支援を行う。(国:補助率1/3, 県補助率:1/3)		○	3,561	2,270	3,679	3,879	3,879	3,879	18,877
	II-5	健康増進課	妊娠・出産包括支援事業	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援をワンストップ相談(子育て世代包括支援センター)事業の一環とし、利用要件対象者に対する産前・産後サポート事業、産後ケア事業(宿泊型・ディサービス型等)により支援を行う。 (国:補助率1/2)		○	687	343	747	797	797	797	3,825
	II-5	児童課	児童医療費助成事業	対象児童の子ども保険診療費等にかかる自己負担額を助成する。 (県:補助率1/2(0歳～未就学児の現物給付・償還払い、小学1年生～小学6年生の償還払い)、1/4(小学1年生～小学6年生の現物給付))		○	205,000	66,290	248,923	247,133	247,133	244,113	1,192,302
	II-6	建設課	公営住宅建設事業	公営住宅の建替え等、老朽化住宅の解体除去。 (国:社会資本整備総合交付金(公営住宅整備事業) 交付率:対象経費の50/100)			19,249		7,020	7,020	7,020	7,020	47,329

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H29 新規	H29 事業費		H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	H33 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
Ⅱ 福祉の 充実と安心 の社会保障	Ⅱ-6	建設課	公営住宅維持管理 事業	通常の維持管理の他、さくら市公営住宅長寿命化計画に基づく計画的な 修繕による予防的な維持管理、仕様のアップグレード等により耐久性を 向上させ、ライフサイクルコストの縮減及び建物の長寿命化を図る。 (国:社会資本整備総合交付金(防災・安全社会資本整備交付金) 交付率:対象経費の50/100)			21,966		43,089	34,789	66,884	47,894	214,622
Ⅲ 文化薫 る心豊かな 人材の育成	Ⅲ-1	生涯学習課	喜連川図書館空調 設備更新事業	来館者が快適に図書館を利用できるよう施設の整備及び管理を行う。		○	48,600						48,600
	Ⅲ-1	生涯学習課	喜連川公民館ホー ル舞台装置等改修 工事業	利用者への適切な環境の提供を行うために、整備を行う。					8,700				8,700
	Ⅲ-1	生涯学習課	図書館管理事業 (喜連川図書館)	来館者が快適に図書館を利用できるよう施設の整備及び管理を行う。 平成31年度に外壁修繕工事の予定。			100,029		97,505	141,605	97,505	97,505	534,149
	Ⅲ-1	生涯学習課	氏家図書館整備事 業(増築・新築)	昭和54年度建設の建物であり、施設利用者への適切な読書環境を提供 するために整備計画を行う(狭隘対策及びバリアフリー化対策並びに開 架図書等の検討)。		○			8,000				8,000
	Ⅲ-2	生涯学習課	瀧澤家住宅保存事 業	瀧澤家住宅の指定文化財及び敷地内施設を整備計画に基づき修理と整 備を行う。			23,396						23,396
	Ⅲ-2	ミュージアム	ミュージアム施設 維持管理事業	設備が正常な状態で、来館者が安全で快適に観覧できるよう施設の維 持管理を行う。現在使用中のミュージアム本館の空調機は平成4年の完 成以来24年間使用し老朽化により不具合が多発しているため平成30年 度に空調機更新の設計、平成31年度に更新工事を実施する計画。			30,623		33,500	108,000	31,000	31,000	234,123
	Ⅲ-3	学校教育課	学校給食調理業務 委託事業	氏家地区小中学校の学校給食の調理業務を民間委託する。			107,604		107,604	107,604			

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H29 新規	H29 事業費		H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	H33 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
Ⅲ 文化薫 る心豊かな 人材の育成	Ⅲ-3	学校教育課	外国語教育推進事業	小学校・中学校に英語指導助手を派遣する。	○		29,877		30,867	30,867	30,867	30,867	153,345
	Ⅲ-3	学校教育課	小学校施設補修整備事業	安全で適切な教育環境施設を確保するため、緊急度・重要度の高いものから施設の補修を行う。			12,360		35,000	35,000	35,000	35,000	152,360
	Ⅲ-3	学校教育課	中学校施設補修整備事業	安全で適切な教育環境施設を確保するため、緊急度・重要度の高いものから施設の補修を行う。			24,252		35,000	35,000	35,000	35,000	164,252
	Ⅲ-3	学校教育課	小学校施設長寿命化改良事業	老朽化した小学校施設の物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めるに加え、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準にまで引上げる改修を行い、建物を将来にわたり長く使い続ける。	○		5,454		63,000	605,000	1,055,000	550,000	2,278,454
	Ⅲ-3	学校教育課	中学校施設長寿命化改良事業	老朽化した中学校施設を物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めるに加え、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準にまで引上げる改修を行い、建物を将来にわたり長く使い続ける。	○		8,921		550,000	500,000			1,058,921
	Ⅲ-3	学校教育課	氏家地区学校給食調理場建設事業	氏家地区小中学校の学校給食の調理場整備を行う。					30,000	591,000	1,379,000		2,000,000
	Ⅲ-3	学校教育課	非常勤講師活用事業	市内小中学校に市採用非常勤講師を配置し、子どもたちの豊かな学校生活のために、個に応じた支援を行う。 (県:補助率 対象事業の1/3)	○		95,543	2,224	83,954	83,954	83,954	83,954	431,359
	Ⅲ-4	スポーツ振興課	喜連川高校跡地管理及び整備事業	喜連川高校跡地再整備基本計画に基づき第1第2グラウンド及び体育館・格技場を整備する。 (日本スポーツ振興センター:補助率 対象経費の2/3)			114,820		77,000	22,500	358,500	8,500	581,320

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H29 新規	H29 事業費		H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	H33 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
IV 暮らしを支える強固な経済基盤	IV-1	農政課	多面的機能支払交付金事業	国土の保全や水源の涵養、景観形成、生態系の保全など、農業・農村の持つ多面的機能の維持や資源向上のため多面的機能支払交付金を活用した取組みを実施する組織に対し、交付金を交付する。 (国:補助率 事業費の1/2、県:補助率 事業費の1/4)			63,240	47,430	63,240	63,240	63,240	63,240	316,200
	IV-1	農政課	農業基盤整備促進事業	国庫補助事業により農道等の整備を行うことで、農業経営の効率化、車両通行の安全確保及び沿線集落住民の生活環境の向上を図る。また、管内で土地改良区等が当該事業を利用して農業用施設の工事をする場合、事業費の15%を補助金として交付する。 (国:事業費の50% 県:事業費の15%)			38,900	25,285	40,000	40,000	40,000	40,000	198,900
	IV-1	農政課	県単農道整備事業	県費補助事業により農道の整備を行い、農業経営の効率化、車両通行の安全確保及び沿線集落住民の生活環境の向上を図る。 (県:事業費の30%)			21,010	6,303	27,000	27,000	27,000	27,000	129,010
	IV-1	農政課	強い農業づくり交付金事業	国庫補助事業により、農作物の高付加価値化による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取組みに必要な共同利用施設(JALしおのやカントリーエレベーター)の整備に対し、補助金を交付する。 (国:補助率 10/10)	○	○	300,000	300,000					300,000
	IV-2	商工観光課	企業誘致推進事業	地域経済の発展と雇用の創出を図るため、企業誘致アドバイザーを設置し、より効果的な企業誘致を推進する体制を整備する。	○		4,374	0	4,374	4,374	4,374	4,374	21,870
	IV-2	商工観光課	喜連川地区観光商業施設利用促進事業	笹屋別邸利活用及び施設を拠点とした中心市街地の活性化。			10,497		6,459	5,459	5,459	5,459	33,333
	IV-2	商工観光課	さくらブランド認証事業(さくらブランド推進事業)	さくら市の特産品のブランド認証と並行して商品開発に係る補助や研究等への支援、ブランド化全般の研修会等を実施する。			1,123		2,123	2,123	2,123	2,123	9,615
	IV-2	商工観光課	企業振興協議会	市内企業の振興のため、共通課題の対応の検討や関係機関との連携や情報交換会を図る。 (国:補助率1/2)	○		6,382		3,292	2,656	1,706	3,000	17,036

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。 (単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H29 新規	H29 事業費		H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	H33 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
IV 暮らしを支える強固な経済基盤	IV-3	工商観光課	さくら市観光県外PR事業	県内外にさくら市PRを行い観光客の誘客を図る。また、平成29年度より栃木県をあげてのデスティネーションキャンペーンが開催することから、さくら市においても、誘客促進を図る。	○		18,093		4,650	3,150	8,050	1,050	34,993
V 機能的で住みやすい安全な都市機能	V-1	企画政策課	公共交通計画再構築事業	地域公共交通総合連携計画に基づき、実証実験として乗合タクシー事業を実施し、その結果を踏まえて公共交通を再構築する。 (国: 補助率 対象経費の1/2)	○		18,175	4,832	19,800	24,000	19,800	19,800	101,575
	V-1	建設課	橋梁維持事業	橋梁の定期点検を実施し、点検の結果修繕を必要とする箇所を抽出し、橋梁の長寿命化修繕計画を策定する。橋梁の長寿命化修繕計画に基づき劣化改修工事を実施し、橋梁交通の安全を図る。			36,000	5,500	35,000	50,000	34,000	45,000	200,000
	V-1	建設課	道路維持補修事業	市が管理している道路及び道路施設について、経年劣化等による劣化や破損している箇所の補修工事を行い、市道通行の安全及び交通事故を防止する。 (国: 社会資本整備整備総合交付金(防災安全) 交付率55/100)			136,500	55,000	175,000	175,000	175,000	178,500	840,000
	V-1	建設課	市道K1010号他2路線道路改良事業	市道K1010号他2路線を現道拡幅改良や、葛城大橋を架け替えることにより道路網の整備を図る。 (国: 対象経費の50%(橋梁架替工事費))			130,000	26,500	51,000	53,000			234,000
	V-1	建設課	市道U1-10号道路改良事業	市道U1-10号を現道拡幅改良、交差点改良工事により道路利用者の安全性の確保や利便性の向上を図る。			75,500		103,000	40,000	87,000		305,500
	V-1	建設課	金枝橋・金竜橋線道路改良事業	金枝橋・金竜橋線を新設改良、交差点改良工事により道路利用者の安全性の確保や利便性の向上を図る。					45,000	30,000	37,000		112,000
	V-2	企画政策課	桜の郷づくり事業(早乙女桜並木再整備事業)	県道佐久山喜連川線歩道整備(L=600m)に合わせ、道路両側に植栽帯(幅5m)に設け当該箇所に桜を植栽する。					50,000	35,000	35,000	41,000	155,000

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H29 新規	H29 事業費		H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	H33 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
V 機能的 で住みやす い安全な都 市機能	V-2	都市整備課	お丸山公園等再生 計画事業	公園施設長寿命化計画に基づくお丸山公園の再整備。 (国:補助率1/2)			52,300	26,000					52,300
	V-2	都市整備課	上阿久津台地土地 区画整理事業	魅力ある市街地の整備、住環境の優れた宅地供給の促進を図ることを 目的とする。	○		389,422		51,000	1,000			441,422
	V-4	総務課	自主防災組織活動 支援事業	自主防災組織結成を促進する。組織に対し防災訓練を推進する。また結 成した組織に対し、防災資機材購入等活動支援を行う。 (補助率 県:事業費の1/2以内 限度額1,000千円)	○		2,500	1,000	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
	V-4	総務課	防災行政無線戸別 受信機貸与事業	防災行政無線(同報系)の音達区域以外に居住する希望者に対し、屋内 でも聞くことが可能な戸別受信機を無償貸与する。			3,888		3,888	2,592	2,592	1,296	14,256
	V-4	総務課	消防団運営事業	定期的な装備品、車両の更新により、安全性効率性を図り、効率的な火 災・災害への対応を行う。 【車両整備予定】 平成29年度1台(8-2) 平成30年度1台(6-1) 平成31年度1台(本部照 明車) 平成32年度2台(2-1.4-1) 平成33年度1台(7-2)			64,280		68,734	83,734	88,734	68,734	374,216
	V-4	総務課	消防施設整備事業	老朽化した消防団車庫及び詰所や耐震化されていない詰所を計画的に 更新し、火災・災害に迅速に対応する。 【詰所整備予定】 平成29年度2箇所(2-1.6-1) 平成30年度1箇所(本部と1-2共有施設の ため大規模) 平成31年度1箇所(7-2)			57,999		92,721	23,521			174,241
	V-5	水道課	重要給水施設配水 管整備事業	馬場配水場から氏家市街地の重要給水施設(防災計画における避難施 設や市役所、病院など5箇所)の間の老朽化した配水管を、耐震管に更 新する。 (国:補助率1/3)			54,470	11,894	10,414				64,884
	V-5	水道課	上水道改良事業	老朽化した石綿管や漏水が多発している箇所、また他工事(下水道、道 路改良等)で支障となる配水管の更新・移設及び掘削箇所の舗装復旧工 事を行う。また、浄水場等水道施設の機器の更新を行う。			129,800		129,800	129,800	129,800	129,800	649,000

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H29 新規	H29 事業費		H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	H33 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
V 機能的 で住みやす い安全な都 市機能	V-5	水道課	上水道拡張事業	配水管を新たに布設する。(未普及地域解消事業対象箇所以外の箇所)			126,320		126,320	126,320	126,320	126,320	631,600
	V-5	水道課	未普及地域解消事業	主に氏家南東部・北東部の水道未普及地域に配水管を新たに布設する。またそれに関連して、取水場の整備(新設)も行う。 (国:補助率40/100)			464,800	80,627	464,800	464,800	464,800	464,800	2,324,000
	V-6	下水道課	氏家水処理センター増設事業	氏家水処理センターの流入水増大に対応するため、施設能力を増加し、適正な汚水処理を図る。 具体的には、水処理施設の5池目を増設する。 (国:補助率50%、55%)			91,000	50,050	319,000	321,000	79,000		810,000
	V-6	下水道課	水処理センター長寿命化事業	水処理センターの施設老朽化に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、計画的な改築を行い、施設の長寿命化を図る。 (国:補助率50%、55%)			8,000	4,000	111,000	141,000			260,000
	V-6	下水道課	氏家地区管渠築造事業	氏家地区の下水道未普及地区を解消するため、下水道管渠を築造する。 (国:補助率50%)			115,144	31,500	205,144	205,144	205,144	205,144	935,720
	V-6	下水道課	特定環境保全管渠築造事業	氏家地区(用途地域外)の下水道未普及地区を解消するため、下水道管渠を築造する。 (国:補助率50%)			165,000	52,000	129,000	129,000	129,000	129,000	681,000
	V-6	下水道課	喜連川地区管渠築造事業	喜連川地区の下水道未普及地区を解消するため、下水道管渠を築造する。 (国:補助率50%)			41,002	15,000	70,002	70,002	70,002	70,002	321,010

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。 (単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H29 新規	H29 事業費		H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	H33 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
総合戦略	商工観光課		駅前交流拠点整備事業	JR氏家駅周辺に、来訪者に対し地域ブランドや定住・交流等の各種情報を発信する拠点整備を行う。 ・地域ブランド産品や観光情報の発信 ・移住情報・雇用情報の発信 ・地域ブランド品等の販売	○	H28 繰越	154,974	71,751					154,974
	企画政策課		シティプロモーション事業	市の魅力を発信するための事業を実施し、交流人口・定住人口の増加を目指す。 ・市移住促進HPの運営 ・東京圏等で実施される各種移住セミナーへの出展 ・市民と協働したプロモーション事業の検討	○		3,080		1,233	5,233	1,233	5,233	14,802

(参考)会計別の事業費

(単位:千円)

会計の別	H29 事業費		H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	H33 事業費 見込	計画期間 想定事業費
		うち補助					
普通会計	2,553,556	695,128	2,374,903	3,289,131	4,163,201	1,745,339	14,118,594
公共下水道事業	420,146	152,550	834,146	866,146	483,146	404,146	3,007,730
水道事業	775,390	92,521	731,334	720,920	720,920	720,920	3,669,484
合計	3,749,092	940,199	3,940,383	4,876,197	5,367,267	2,870,405	20,795,808

《財政計画》

◇ 普通会計
歳 入

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %
1 市 税	6,311,553	32.3	6,397,846	36.3	6,258,018	38.7	6,261,555	37.4	6,050,723	36.3	5,915,231	37.4
2 地 方 譲 与 税	190,000	1.0	200,000	1.1	219,451	1.4	219,716	1.3	219,514	1.3	219,214	1.4
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	7,500	0.0	10,669	0.1	10,669	0.1	10,669	0.1	10,669	0.1
4 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	20,000	0.1	9,413	0.1	9,413	0.1	9,413	0.1	9,413	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	20,000	0.1	2,755	0.0	2,755	0.0	2,755	0.0	2,755	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000	3.3	720,000	4.1	905,241	5.6	906,332	5.4	905,500	5.4	904,262	5.7
7 ゴルフ場利用税交付金	90,000	0.5	90,000	0.5	98,462	0.6	98,462	0.6	98,462	0.6	98,462	0.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.3	40,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1	30,000	0.2	29,885	0.2	29,885	0.2	29,885	0.2	29,885	0.2
10 地 方 交 付 税	2,465,000	12.6	2,337,000	13.3	2,598,128	16.1	2,577,488	15.4	2,133,173	12.8	2,712,569	17.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,429	0.0	5,429	0.0	6,609	0.0	6,609	0.0	6,609	0.0	6,609	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	247,986	1.3	226,727	1.3	181,229	1.1	181,425	1.1	181,276	1.1	181,053	1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	334,183	1.7	254,283	1.4	512,839	3.2	513,476	3.1	512,991	3.1	512,269	3.2
14 国 庫 支 出 金	2,396,723	12.3	2,010,509	11.4	1,684,587	10.4	1,717,459	10.3	1,760,233	10.5	1,804,894	11.4
15 県 支 出 金	1,846,013	9.5	1,492,502	8.5	997,441	6.2	1,031,468	6.2	1,067,199	6.4	1,104,718	7.0
16 財 産 収 入	95,328	0.5	47,359	0.3	50,362	0.3	50,362	0.3	50,362	0.3	50,362	0.3
17 寄 付 金	10,006	0.1	10,006	0.1	2,972	0.0	2,972	0.0	2,972	0.0	2,972	0.0
18 繰 入 金	1,086,647	5.6	1,073,265	6.1	573,388	3.6	634,559	3.8	853,203	5.1	220,000	1.4
19 繰 越 金	440,000	2.3	440,000	2.5	254,828	1.6	54,839	0.3	365,346	2.2	281,989	1.8
20 諸 収 入	840,809	4.3	777,164	4.4	827,825	5.1	827,825	4.9	827,825	5.0	827,825	5.2
21 市 債	2,415,000	12.4	1,416,900	8.0	926,900	5.7	1,600,000	9.6	1,600,000	9.6	900,000	5.7
合 計	19,532,677	100.0	17,616,490	100.0	16,151,002	100.0	16,737,269	100.0	16,688,110	100.0	15,795,151	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

歳 出

(単位:千円)

区 分		計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1	人 件 費	2,692,008	13.8	2,721,613	15.4	2,491,972	15.4	2,473,619	14.8	2,455,450	14.7	2,437,463	15.4
2	物 件 費	3,675,925	18.8	3,589,964	20.4	2,122,200	13.1	2,084,261	12.5	1,996,241	12.0	1,936,080	12.3
3	維 持 補 修 費	225,514	1.2	230,208	1.3	274,146	1.7	269,146	1.6	269,146	1.6	269,146	1.7
4	扶 助 費	2,497,195	12.8	2,660,782	15.1	2,945,157	18.2	3,016,990	18.0	3,092,440	18.5	3,171,691	20.1
5	補 助 費 等	2,578,619	13.2	2,587,258	14.7	1,878,148	11.6	1,629,948	9.7	1,640,562	9.8	1,721,173	10.9
6	普 通 建 設 事 業 費	3,592,575	18.4	1,585,594	9.0	1,844,556	11.4	2,614,556	15.6	2,533,828	15.2	1,457,137	9.2
内 訳	補 助 事 業	775,580	4.0	638,807	3.6	553,367	3.4	784,367	4.7	760,148	4.6	437,141	2.8
	単 独 事 業	2,816,995	14.4	946,787	5.4	1,291,189	8.0	1,830,189	10.9	1,773,680	10.6	1,019,996	6.5
7	災 害 復 旧 事 業 費	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0
8	公 債 費	2,017,855	10.3	1,960,261	11.1	2,005,551	12.4	2,009,774	12.0	2,020,949	12.1	2,078,403	13.2
9	積 立 金	6,173	0.0	33,105	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	投 資 及 び 出 資 金	117,313	0.6	120,916	0.7	109,001	0.7	100,000	0.6	100,000	0.6	100,000	0.6
11	貸 付 金	702,000	3.6	704,600	4.0	702,100	4.3	702,100	4.2	702,100	4.2	702,100	4.4
12	繰 出 金	1,404,400	7.2	1,399,089	7.9	1,755,071	10.9	1,813,775	10.8	1,854,294	11.1	1,898,858	12.0
13	予 備 費	20,100	0.1	20,100	0.1	20,100	0.1	20,100	0.1	20,100	0.1	20,100	0.1
歳 出 合 計		19,532,677	100.0	17,616,490	100.0	16,151,002	100.0	16,737,269	100.0	16,688,110	100.0	15,795,151	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 公共下水道事業特別会計
収 入

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 分担金及び負担金	25,995	2.0	16,291	1.3	30,900	1.9	37,900	2.4	39,400	2.7	42,800	2.8
2 使用料及び手数料	261,993	20.5	268,827	21.6	330,000	20.7	344,000	21.5	360,000	24.4	396,000	26.3
3 国庫支出金	105,522	8.3	152,550	12.3	290,000	18.2	288,000	18.0	214,000	14.5	225,000	14.9
4 繰入金	522,016	40.9	564,249	45.3	535,667	33.6	521,828	32.6	511,647	34.6	480,598	31.9
5 繰越金	87,333	6.8	40,000	3.2	40,000	2.5	40,000	2.5	40,000	2.7	40,000	2.7
6 市債	273,500	21.4	202,600	16.3	367,400	23.0	366,800	22.9	311,700	21.1	321,900	21.4
歳入合計	1,276,359	100.0	1,244,517	100.0	1,593,967	100.0	1,598,528	100.0	1,476,747	100.0	1,506,298	100.0

支 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 下水道管理費	396,589	31.1	371,324	29.8	430,266	27.0	440,266	27.5	452,266	30.6	464,266	30.8
2 下水道建設費	426,243	33.4	412,446	33.1	693,493	43.5	690,333	43.2	554,163	37.5	576,963	38.3
3 公債費	453,227	35.5	460,447	37.0	469,908	29.5	467,629	29.3	470,018	31.8	464,769	30.9
4 予備費	300	0.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0
歳出合計	1,276,359	100.0	1,244,517	100.0	1,593,967	100.0	1,598,528	100.0	1,476,747	100.0	1,506,298	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 農業集落排水事業特別会計

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

収 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 分担金及び負担金	41	0.1	81	0.2	41	0.1	41	0.1	41	0.1	41	0.1
2 使用料及び手数料	12,542	25.4	12,226	24.7	12,784	25.9	12,800	25.9	12,800	25.9	12,800	25.9
3 繰入金	32,608	66.0	36,098	73.1	35,537	72.0	35,554	72.0	35,554	72.0	35,554	72.0
4 繰越金	4,183	8.5	1,000	2.0	1,000	2.0	1,000	2.0	1,000	2.0	1,000	2.0
歳入合計	49,374	100.0	49,405	100.0	49,362	100.0	49,395	100.0	49,395	100.0	49,395	100.0

支 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 農業集落排水管理費	20,626	41.8	20,658	41.8	20,667	41.9	20,700	41.9	20,700	41.9	20,700	41.9
2 農業集落排水建設費	973	2.0	973	2.0	920	1.9	920	1.9	920	1.9	920	1.9
3 公債費	27,475	55.6	27,474	55.6	27,475	55.7	27,475	55.6	27,475	55.6	27,475	55.6
4 予備費	300	0.6	300	0.6	300	0.6	300	0.6	300	0.6	300	0.6
歳出合計	49,374	100.0	49,405	100.0	49,362	100.0	49,395	100.0	49,395	100.0	49,395	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 国民健康保険特別会計

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

歳 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 国民健康保険税	1,102,749	21.3	1,075,190	21.3	1,075,190	21.3	1,075,190	21.3	1,075,190	21.3	1,075,190	21.3
2 国庫支出金	1,065,263	20.6	1,140,298	22.6	1,140,298	22.6	1,140,298	22.6	1,140,298	22.6	1,140,298	22.6
3 療養給付費交付金	121,895	2.4	66,160	1.3	66,160	1.3	66,160	1.3	66,160	1.3	66,160	1.3
4 県支出金	231,480	4.5	244,952	4.9	244,952	4.9	244,952	4.9	244,952	4.9	244,952	4.9
5 前期高齢者交付金	996,514	19.2	1,135,806	22.5	1,135,806	22.5	1,135,806	22.5	1,135,806	22.5	1,135,806	22.5
6 共同事業交付金	1,129,915	21.8	1,110,143	22.0	1,110,143	22.0	1,110,143	22.0	1,110,143	22.0	1,110,143	22.0
7 繰入金	317,560	6.1	267,428	5.3	267,428	5.3	267,428	5.3	267,428	5.3	267,428	5.3
8 その他	217,815	4.2	8,236	0.2	8,236	0.2	8,236	0.2	8,236	0.2	8,236	0.2
歳入合計	5,183,191	100.0	5,048,213	100.0	5,048,213	100.0	5,048,213	100.0	5,048,213	100.0	5,048,213	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 総務費	20,869	0.4	23,828	0.5	23,828	0.5	23,828	0.5	23,828	0.5	23,828	0.5
2 保険給付費	2,958,729	58.9	2,901,141	57.5	2,901,141	57.5	2,901,141	57.5	2,901,141	57.5	2,901,141	57.5
3 後期高齢者支援金等	616,482	12.3	617,798	12.2	617,798	12.2	617,798	12.2	617,798	12.2	617,798	12.2
4 前期高齢者納付金等	452	0.0	2,170	0.0	2,170	0.0	2,170	0.0	2,170	0.0	2,170	0.0
5 介護納付金	255,879	5.1	256,756	5.1	256,756	5.1	256,756	5.1	256,756	5.1	256,756	5.1
6 共同事業拠出金	1,115,237	22.2	1,192,843	23.6	1,192,843	23.6	1,192,843	23.6	1,192,843	23.6	1,192,843	23.6
7 その他	53,303	1.1	53,677	1.1	53,677	1.1	53,677	1.1	53,677	1.1	53,677	1.1
歳出合計	5,020,951	100.0	5,048,213	100.0	5,048,213	100.0	5,048,213	100.0	5,048,213	100.0	5,048,213	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 後期高齢者医療特別会計

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

歳 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	263,457	70.0	265,943	71.5	268,416	71.7	270,913	71.9	273,432	72.0	275,975	72.2
2 繰 入 金	101,426	26.9	98,024	26.4	98,210	26.2	98,397	26.1	98,584	26.0	98,771	25.8
3 そ の 他	11,697	3.1	7,738	2.1	7,738	2.1	7,738	2.1	7,738	2.0	7,738	2.0
歳 入 合 計	376,580	100.0	371,705	100.0	374,365	100.0	377,047	100.0	379,754	100.0	382,484	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %
1 総 務 費	4,291	1.2	3,902	1.0	3,902	1.0	3,902	1.0	3,902	1.0	3,902	1.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	353,337	94.9	354,818	95.5	357,461	95.5	360,124	95.5	362,807	95.5	365,510	95.6
3 後期高齢者検診事業費	7,975	2.1	9,234	2.5	9,234	2.5	9,234	2.4	9,234	2.4	9,234	2.4
4 そ の 他	6,904	1.9	3,751	1.0	3,767	1.0	3,787	1.0	3,810	1.0	3,838	1.0
歳 出 合 計	372,507	100.0	371,705	100.0	374,365	100.0	377,047	100.0	379,754	100.0	382,484	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 介護保険特別会計
歳 入

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 保 険 料	586,097	21.7	612,974	21.5	616,407	21.5	619,859	21.5	623,330	21.5	626,820	21.5
2 国 庫 支 出 金	557,294	20.6	649,110	22.8	650,148	22.7	653,788	22.7	657,450	22.7	661,131	22.7
3 支 払 基 金 交 付 金	688,316	25.4	761,886	26.7	776,468	27.1	780,816	27.1	785,188	27.1	789,585	27.1
4 県 支 出 金	353,449	13.1	393,032	13.8	393,818	13.7	396,024	13.7	398,242	13.7	400,472	13.7
5 繰 入 金	395,577	14.6	433,289	15.2	429,377	15.0	431,722	15.0	434,079	15.0	436,453	15.0
6 そ の 他	125,706	4.6	146	0.0	121	0.0	121	0.0	121	0.0	121	0.0
歳 入 合 計	2,706,439	100.0	2,850,437	100.0	2,866,339	100.0	2,882,330	100.0	2,898,410	100.0	2,914,582	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 総 務 費	61,311	2.3	81,990	2.9	82,449	2.9	82,911	2.9	83,375	2.9	83,842	2.9
2 保 険 給 付 費	2,449,979	90.5	2,680,865	94.1	2,695,878	94.1	2,710,975	94.1	2,726,156	94.1	2,741,423	94.1
3 地 域 支 援 事 業 費	41,429	1.5	76,790	2.7	77,220	2.7	77,652	2.7	78,087	2.7	78,525	2.7
4 そ の 他	153,720	5.7	10,792	0.4	10,792	0.4	10,792	0.4	10,792	0.4	10,792	0.4
歳 出 合 計	2,706,439	100.0	2,850,437	100.0	2,866,339	100.0	2,882,330	100.0	2,898,410	100.0	2,914,582	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 水道事業会計

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

①収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 営 業 収 益	745,417	83.6	749,500	88.1	753,247	90.4	757,013	90.4	760,798	90.5	764,601	90.5
2 営 業 外 収 益	95,903	10.8	100,991	11.9	80,000	9.6	80,000	9.6	80,000	9.5	80,000	9.5
3 特 別 利 益	50,000	5.6	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
収 入 合 計	891,320	100.0	850,494	100.0	833,250	100.0	837,016	100.0	840,801	100.0	844,604	100.0

支 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 営 業 費 用	580,587	84.4	678,918	87.4	678,513	87.7	678,513	88.0	678,513	88.2	678,513	88.4
2 営 業 外 費 用	106,923	15.6	97,251	12.5	94,389	12.2	91,821	11.9	90,055	11.7	88,299	11.5
3 特 別 損 失	0	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0
4 予 備 費	0	0.0	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1
歳 出 合 計	687,510	100.0	777,174	100.0	773,907	100.0	771,339	100.0	769,573	100.0	767,817	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

②資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 企 業 債	300,000	56.0	300,000	52.9	300,000	55.3	300,000	57.6	300,000	58.0	300,000	59.2
2 他 会 計 出 資 金	117,313	21.9	113,916	20.1	109,000	20.1	100,000	19.2	100,000	19.3	100,000	19.7
3 他 会 計 負 担 金	27,060	5.0	28,700	5.1	52,060	9.6	52,060	10.0	52,060	10.1	52,060	10.3
4 国 庫 補 助 金	66,622	12.4	92,521	16.3	55,963	10.3	43,743	8.4	40,415	7.8	29,533	5.8
5 工 事 負 担 金	25,000	4.7	32,000	5.6	25,000	4.6	25,000	4.8	25,000	4.8	25,000	4.9
収 入 合 計	535,995	100.0	567,137	100.0	542,023	100.0	520,803	100.0	517,475	100.0	506,593	100.0

支 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成28年度)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 建 設 改 良 費	599,764	68.9	800,406	74.0	772,446	73.6	772,446	75.6	772,446	75.4	772,446	75.6
2 企 業 債 償 還 金	270,702	31.1	281,037	26.0	276,552	26.4	249,010	24.4	252,474	24.6	248,720	24.4
歳 出 合 計	870,466	100.0	1,081,443	100.0	1,048,998	100.0	1,021,456	100.0	1,024,920	100.0	1,021,166	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

